



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年11月15日

東

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所
 コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 矢ヶ部啓一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 坂井正人 (TEL) 043-464-3348
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	332	—	△103	—	△122	—	△86	—
2021年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△41.06	—
2021年6月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2021年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第1四半期の数値及び2022年6月期第1四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年6月期第1四半期	百万円 1,481	百万円 1,010	% 68.2
2021年6月期	1,336	781	58.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,010百万円 2021年6月期 781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 16.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年6月期の期末配当予想値につきましては、現時点で未定であります。

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,360	13.6	250	25.4	225	17.7	152	20.8	67.03

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は、2021年10月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資(60,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期1Q	2,288,160株	2021年6月期	2,088,160株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	640株	2021年6月期	640株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期1Q	2,096,215株	2021年6月期1Q	—株

(注) 2021年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業活動や個人消費の停滞が長期化し、経済活動の停滞が継続しておりますが、日本国内も含め世界的にワクチン接種が進み、経済活動の再開を模索する動きもみられます。米中対立が世界経済に及ぼす影響は引き続き予断を許さず、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属する情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークなどの業務ツールの普及、業務効率化、ペーパーレス化、非接触対応など、IT投資需要の更なる増加が期待されます。また、クラウドサービスの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進などのDX技術への取り組みも継続していくものとみられています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は2021年9月度における前年同月比で6.9%増加しており、クレジットカード等の普及は、今後ますます増加が継続するものとみられます。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等の小売業を中心にEMVに準拠した決済システム及び端末の提案や導入を進めてまいりました。感染症予防対策の観点からも当社製品・サービスは引き続き安定的な需要がある一方で、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、新規導入商談や既存顧客の新たな決済手段の導入やサービス開始など、システム投資の時期を先送りする影響を受け、情報システム開発の売上高は102,104千円となりました。

一方で、アウトソーシングサービス売上高は、キャッシュレス化の機運に加え新型コロナウイルス感染症予防対策の観点からクレジットカード等利用機会の需要が増加した影響を受け、230,711千円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は332,816千円、営業損失は103,522千円、経常損失は122,985千円、四半期純損失は86,071千円となりました。

なお、当社は、キャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて64,083千円増加し、1,076,999千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により現金及び預金が164,712千円増加した一方、売掛金及び契約資産（前期末は「売掛金」）が97,385千円、商品が11,125千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて80,617千円増加し、404,566千円となりました。これは主に、無形固定資産が44,218千円、投資その他の資産が34,011千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ144,701千円増加し、1,481,566千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて62,216千円減少し、427,801千円となりました。これは主に、第1四半期においては賞与引当金の計上23,925千円があったものの、買掛金が14,332千円、未払金が32,783千円、未払法人税等が37,154千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて21,849千円減少し、43,430千円となりました。これは主に、長期借入金が21,642千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ84,066千円減少し、471,232千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて228,767千円増加し、1,010,333千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資の実施により資本金及び資本準備金がそれぞれ173,880千円増加したものの、利益剰余金が四半期純損失の計上により86,071千円、配当金の支払により33,400千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期通期の業績予想につきましては、2021年9月28日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,792	725,505
売掛金	353,034	—
売掛金及び契約資産	—	255,648
商品	48,704	37,578
仕掛品	4,666	6,249
その他	45,718	52,017
流動資産合計	1,012,915	1,076,999
固定資産		
有形固定資産	84,188	86,576
無形固定資産		
ソフトウェア	130,262	186,304
その他	28,159	16,335
無形固定資産合計	158,421	202,640
投資その他の資産	81,339	115,350
固定資産合計	323,948	404,566
資産合計	1,336,864	1,481,566

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,936	17,603
1年内返済予定の長期借入金	88,667	86,568
未払金	107,735	74,952
未払法人税等	39,986	2,832
未払消費税等	28,273	7,442
預り金	48,333	76,251
賞与引当金	—	23,925
その他	145,086	138,226
流動負債合計	490,018	427,801
固定負債		
長期借入金	63,588	41,946
その他	1,692	1,484
固定負債合計	65,280	43,430
負債合計	555,299	471,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,650	364,530
新株式申込証拠金	—	480
資本剰余金	74,250	248,130
利益剰余金	516,753	397,281
自己株式	△87	△87
株主資本合計	781,565	1,010,333
純資産合計	781,565	1,010,333
負債純資産合計	1,336,864	1,481,566

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	332,816
売上原価	246,197
売上総利益	86,618
販売費及び一般管理費	190,141
営業損失(△)	△103,522
営業外収益	
受取利息	4
雑収入	24
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	311
為替差損	33
上場関連費用	6,389
株式交付費	3,190
訴訟関連費用	9,530
その他	36
営業外費用合計	19,491
経常損失(△)	△122,985
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△122,985
法人税等	△36,913
四半期純損失(△)	△86,071

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月28日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり2021年9月27日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行200,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ173,880千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が364,530千円、資本剰余金が248,130千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株発行)

岡三証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して第三者割当による新株式の発行については、2021年10月22日に払込が完了しております。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 60,000株
- ② 割当価格：1株につき 1,738.80円
- ③ 資本組入額：1株につき 869.40円
- ④ 割当価格の総額： 104,328千円
- ⑤ 払込期日：2021年10月22日
- ⑥ 割当先：岡三証券株式会社
- ⑦ 資金の用途：事業拡大に向けて、設備投資及び人材採用費並びに残額を借入金返済として充当する予定であります。